

平成27年度第2回国立岩手山青少年交流の家施設業務運営委員会議事要旨

日 時 平成28年 1月27日(水) 13:00～14:30

場 所 国立岩手山青少年交流の家 第1研修室

出席者 (施設業務運営委員)

大石 泰夫	盛岡大学 文学部 教授
浅沼 道成	岩手大学 人文社会科学部 教授
石川 正悦	岩手県立盛岡農業高等学校 校長
瀬川 光 (代理)	滝沢市教育委員会 生涯学習文化課 主査兼社会教育主事
樋下 照男 (代理)	岩手県PTA連合会 事務局長
糸田 和樹 (代理)	秋田県教育庁 生涯学習課 社会教育主事
主濱 惠悦	滝沢市子ども会育成連合会 会長
白木 貞彦	滝沢市立一本木小学校 校長
菅原 正弘	盛岡市立河南中学校 校長
高橋 一仁	盛岡市青年会議所 理事長
藤原 安生 (代理)	岩手県教育委員会 生涯学習文化課 生涯学習担当課長
菅原 一矢 (代理)	宮城県教育庁 生涯学習課 社会教育専門監
横澤 繁	岩手県レクリエーション協会 理事長

欠席者 伊藤 博章 八戸市教育委員会 教育長
菊池 啓子 岩手県立陸中海岸青少年の家 所長
児玉 政光 青森県教育庁 生涯学習課長
神 初見 (株)IBC岩手放送 取締役放送本部長

(職員)

松田所長、長代次長、東主幹兼総務係長兼管理係長、中田副主任企画指導専門職、鎌田企画指導専門職、中村企画指導専門職、高橋企画指導専門職、丹企画指導専門職、田口事業推進係長、小綿管理係主任、三浦総務係員

(法人ボランティア)

高橋 諒

1 挨拶 (所長)

2 日程・資料の確認 (次長)

3 施設業務運営委員及び職員の紹介

4 国立岩手山青少年交流の家の運営状況説明等

① 国立岩手山青少年交流の家の運営状況説明

- 1) 会議資料に基づき、「タートルズキャンプ～自立支援が必要な子どもたちのチャレンジタイム～」、「通学合宿 テンちゃん一家の一週間」、「さんりく体験!探検ツアー」、法人ボランティア関係事業について、企画指導専門職及び法人ボランティアから説明を行った。
- 2) 会議資料に基づき、今年度12月までの利用実績・満足度及び1月からの利用者数見込みなどについて、事業推進係長から説明を行った。
- 3) 会議資料に基づき、社会教育功労者表彰などについて主幹兼総務係長兼管理係長から、今年度予算などについて管理係主任からそれぞれ説明を行った。

② 平成28年度国立岩手山青少年交流の家の方針説明

- 1) 会議資料に基づき、事業方針の概要や「新しい公共型」管理・運営の推進への取り組み方針、曲り家周辺の総合的なエリア開発等について、所長から説明を行った。

- 2) 会議資料に基づき、「通学合宿 テンちゃん一家の一週間」、「新さんりく体験！探検ツアー(仮称)」等の教育事業計画について、副主任企画指導専門職から説明を行った。
- 3) 会議資料に基づき、平成28年度の利用希望者数について、事業推進係長から説明を行った。

③ 協議

意見・質疑応答

委員：岩手県教育委員会での復興教育について、震災を風化させないことが課題としてある中で、「さんりく体験！探検ツアー」は継続的に続けていくことが求められる事業であると考えます。

委員長：「さんりく体験！探検ツアー」とは反対に、沿岸地域の子どもを対象とした事業として「えいごdeキャンプ」があるが、どのような状況にあるか。

企画指導専門職：来年度も今年度同様、キャンプ等様々な体験活動を行う予定である。

委員長：今後、沿岸地域と内陸地域の子ども達同士で交流ができるような事業に発展していけば良いのではないかと。

委員：近隣の幼稚園・保育園はバスを保有している施設が多いことから、そこにターゲットを絞って広報活動をしてはどうか。また、利用者数の維持・増進のためにも継続的に地域の催事に参加するなどして交流の家のPRを行っていく必要がある。

委員：震災を風化させないための継続的な活動を行うことだけに傾注せず、県内全域への情報発信力を高めていくことも重要である。他に、当方で企画している子供向けのイベントについて、交流の家と協力できることがあればおっしゃっていただきたい。

次長：当該イベントに係る宿泊や企業の研修等について、これから相談させていただきたい。

委員：平成28年度事業計画にある「賢治の自然学校」のように、地域や施設の特徴と教科のニーズを結びつけたプログラム開発は、学校側にメリットが大きく教育計画に盛り込めるような内容になれば、恒常的な利用者の獲得に繋がると考える。これに関連して、これまでプログラムを開発する際に学校とどのような調整を行ってきたか事例があれば教えていただきたい。

次長：「通学合宿」等において、学校や保護者に事業説明をする機会を設けてきている。学校等と交流の家で双方向的なやり取りの上でプログラム開発を行った事例はないが、「賢治の自然学校」のプログラム開発を通じて進めていきたい。

所長：各事業をよりよいものにして提供できるよう練り上げていくだけでなく、学習指導要領の内容とタイアップした事業構築も実施していくことが交流の家の方向性となる。

本会議において説明された平成27年度の事業運営及び平成28年度の事業計画等について、委員の意見を取り入れたものとする事とし、所長に一任して実施していきたい旨が委員長から提案され、承認された。

以上